

令和 5 年度

業 務 番 号 第 374 号

下田公園テニスコート撤去設計業務委託

特 記 仕 様 書

おいらせ町 向山 地内

おいらせ町

第 1 章 総 則

第 1 条 共通仕様書等の適用

本業務の施行にあたっては、青森県県土整備部制定「設計業務等共通仕様書」によるほか、特記仕様書に基づき実施しなければならない。

共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

第 2 条 委託業務日数又は履行期限

~~1. 業務日数~~ 日

2. 履行期限 令和 6 年 3 月 3 1 日

第 3 条 照 査 技 術 者

本業務については照査技術者を配置すること。

第 4 条 打ち合わせ等

業務着手時、業務の主要な区切り及び業務完了時において行う打ち合わせは、.....1.....回とする。業務の主要な区切りは、協議の上決定とする。

なお、業務着手時及び業務完了時の打ち合わせには、管理技術者及び照査技術者が立ち合うものとする。

第 5 条 業 務 計 画

本業務における業務計画書は、第 1 回打ち合わせ後、速やかに提出するものとする。

第 6 条 資 料 の 貸 与

貸与する図書及びその他の関係書類は下記のとおりとする。

.....
.....
.....

第 7 条 履 行 報 告

受注者は、契約書第 1 5 条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出するものとする。

第 8 条 「参考資料」

特記仕様書の外に提示する「参考資料」は、指名参加業者の迅速な見積もりに対しての一資料であり、委託契約上は拘束力を生じさせるものではないことに留意して下さい。

第 2 章 業 務 内 容

第1条 業 務 目 的

- 1 下田公園テニスコート（敷地面積:1,559 m²、構造:オムニコート、高尺フェンス）
オムニコート及び高尺フェンスの撤去設計
- 2 撤去後、盛り土により下田公園への一体化を行うための設計

第2条 設 計 条 件

設計条件は、別添「参考資料」のとおりとする。

第3条 そ の 他

- － 1) 完成検査の予定については、実施予定の前月 15 日までに予定日を調査職員に報告のこと。
- － 2) 色彩等の景観の検討については、青森県景観条例に基づき、「青森県公共事業景観形成基準」及び「青森県景観色彩ガイドプラン」を遵守しなければならない。
- － 3) 防犯に配慮した環境の検討については、「防犯に配慮した設計ガイドライン」を遵守しなければならない。
- － 4) 「青森県リサイクル製品の認定及び使用の推進に関する条例」（青森県リサイクル製品認定制度）第 9 条第 1 項の規定により制定された、「青森県認定リサイクル製品優先使用指針」を遵守しなければならない。
- － 5) 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
- － 6) 本業務は、受発注者協力のもと、建設業の働き方改革推進のため、ウィークリースタンス等の推進を図ることとし、下記の事項について業務着手前に受発注者間で共有し、業務を進めていくこととする。
 1. 打ち合わせ時間の配慮
打ち合わせは、勤務時間内におこなう。
 2. 資料作成依頼の配慮
資料作成依頼は、休日等に資料を作成しなければならない状況が発生しないよう十分に配慮する。
 3. ワンデーレスポンスの再徹底
問い合わせに対して、ワンデーレスポンスを徹底する。
- － 7) 本業務は、県の明神川水系明神川大規模特定河川事業の計画と整合を図りながら業務を進めていくこととする。

第 3 章 成 果 品

第1条 成果品の提出

成果品は共通仕様書で定める他、次のものを提出すること。

1. 報告書
 - (1) 電子媒体（CD-ROM）1...部
 - (2) 紙媒体（簡易なファイルにとじたもの、図面含む）1...部
2. その他
 - (1) 現地調査写真集1...部(報告書電子媒体に含む)

提出書類一覧表

(1) 契約書に基づいて必ず提出する書類

| 提出先 | 名 称 | 提出期日 | 部数 | 条 項 |
|----------|-----------------|-------------------|----|------|
| 社会教育・体育課 | 業 務 工 程 表 | 契 約 後 14 日 以 内 | 1 | 3 条 |
| 社会教育・体育課 | 管 理 技 術 者 通 知 書 | 契 約 後 遅 滞 な く | 1 | 10 条 |
| 調査職員 | 業 務 履 行 報 告 書 | 毎月 1 回、調査職員の指定日 | 1 | 15 条 |
| 調査職員 | 完 成 届 | 業 務 を 完 了 し た と き | 1 | 32 条 |
| 調査職員 | 業 務 成 果 引 渡 書 | 引 渡 の と き | 1 | 32 条 |
| 調査職員 | 請 求 書 | 引 渡 の と き | 1 | 33 条 |

(2) 契約書に基づいて必要に応じて提出する書類

| 提出先 | 名 称 | 提出期日 | 部数 | 条 項 |
|----------|--------------------------------|----------------------------|----|-----------|
| 社会教育・体育課 | 照 査 技 術 者 通 知 書 | 設計図書で定められている 場合、契約後遅滞なく | 1 | 11 条 |
| 社会教育・体育課 | 管理(照査)技術者変更通知書 | 変 更 の 都 度 | 1 | 10 条・11 条 |
| 調査職員 | 貸 与 品 借 用 書 | 貸 与 時 | 1 | 16 条 |
| 調査職員 | 貸 与 品 返 還 書 | 返 還 時 | 1 | 16 条 |
| 調査職員 | 履行期間の変更請求書 | 変更を必要とするとき | 1 | 23 条 |
| 調査職員 | 部 分 使 用 同 意 書 | 発注者が部分使用を請求したとき | 1 | 34 条 |
| 調査職員 | 指定部分に係る(又は、引渡 部分に係る)業務完了報告書 | 設計図書に定められた期日 | 1 | 38 条 |

(3) 仕様書に基づいて必ず提出する書類

| 提出先 | 名 称 | 提出期日 | 部数 | 条 項 |
|------|-----------|--------------------|----|----------------------|
| 調査職員 | 業 務 計 画 書 | 契 約 締 結 後 14 日 以 内 | 1 | 1112 条 |
| 調査職員 | 業 務 打 合 簿 | そ の 都 度 | 1 | (契)2 条 (仕)1110 条他 |

(4) 仕様書に基づいて必要に応じて提出する書類

| 提出先 | 名 称 | 提出期日 | 部数 | 条 項 |
|------|-----------------|---|----|--------|
| 調査職員 | 担 当 技 術 者 届 | 担当技術者を定めた場合 | 1 | 1109 条 |
| 調査職員 | 担 当 技 術 者 変 更 届 | そ の 都 度 | 1 | 1109 条 |
| 調査職員 | 照 査 報 告 書 | 業 務 完 了 後 | 1 | 1108 条 |
| 調査職員 | テクリス登録内容確認書 | 請負金額 100 万円以上 契約締結後、変更時、 完了時登録後速やかに | 1 | 1110 条 |
| 調査職員 | 身 分 証 明 書 交 付 願 | 必 要 な 時 | 1 | 1116 条 |
| 調査職員 | 事 故 報 告 書 | 事 故 が 発 生 し た と き | 1 | 1132 条 |
| 調査職員 | 新 技 術 活 用 計 画 | NETIS 登録技術の活用を希望するとき | 1 | 1139 条 |
| 調査職員 | 活 用 効 果 調 査 票 | 業 務 完 了 後 | 1 | 1139 条 |
| 調査職員 | 生 産 性 向 上 提 案 書 | 後段階の設計において 一層の生産性向上の検討の 余地が残されている場合 | 1 | 1209 条 |

業務履行報告書

| | | | |
|-------|---------------------|---------------------|-----|
| 業務番号 | | 受注者名 | |
| 業務名 | | | |
| 履行期間 | 年 月 日 ～ 年 月 日 | | |
| 提出日 | 年 月 日 (月分) | | |
| 月 別 | 予定工程 % ()は工程変更後 | 実施工程 % ()は工程変更後 | 備 考 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| (記事欄) | | | |

※ 業務量による進捗率とする。

| | | |
|----|----------|----------|
| 課長 | 課長 補佐 | 調査 職員 |
| | | |

| | |
|------------|--|
| 管 理 技術者 | |
| | |